

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 ロブテックス  
コード番号 5969 URL <https://www.lobtex.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部長 (氏名) 森下 幸治  
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-980-1110

2023年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,950	2.4	484	26.4	493	25.9	314	39.9
2022年3月期	6,099	14.9	383	45.4	391	30.4	224	20.9

(注) 包括利益 2023年3月期 354百万円 (65.3%) 2022年3月期 214百万円 (22.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	168.42		7.2	5.8	8.1
2022年3月期	120.38		5.4	4.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,773	4,750	51.5	2,418.24
2022年3月期	8,307	4,467	51.1	2,270.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,515百万円 2022年3月期 4,241百万円

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	27	92	137	2,603
2022年3月期	823	72	412	2,530

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		60.00	60.00	56	24.9	1.3
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	56	17.8	1.3
2024年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		20.7	

(注1) 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割後の期末配当金となります。なお、2022年3月期については株式分割前の配当金となっております。

(注2) 2024年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当30円、記念配当5円

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,610	11.1	510	5.2	510	3.4	315	0.1	168.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,000,000 株	2022年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	132,592 株	2022年3月期	132,288 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,867,542 株	2022年3月期	1,867,737 株

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,283	2.5	184	154.7	373	53.2	267	46.7
2022年3月期	4,179	14.1	72	162.7	243	35.8	182	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	143.08	
2022年3月期	97.51	

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,517	3,871	51.5	2,073.14
2022年3月期	7,044	3,644	51.7	1,951.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,871百万円 2022年3月期 3,644百万円

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により、平常化に向けた動きが見られる一方で、原油や資材価格高騰・ウクライナ情勢等の影響もあり、まだまだ不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは経営ビジョン「モノづくりのプロにゆえ、モノづくりの愉しさを育む」、経営スローガン「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応えるとともに、つくる愉しさを伝え広げる事で社会に貢献します」の発信と浸透を更に進め、経営課題である「業務の整流化を徹底し、利益体質の強化を図る」を追求し、経営目標達成に向け努力してまいりました。

そして、その経営ビジョンを押し進めるにあたり、経営課題の解決に向けた機能的な組織への変更を2022年4月に実施しました。

管理本部においては、ITシステム部を新設いたしました。従来の情報システム部門と営業企画のデータ管理部門並びに業務部を統合し、データ利用・活用を行い、顧客価値創造を重要テーマに、ITを駆使して対応に努めました。

モノづくり事業本部においては、購買部門を購買部として独立させ、取引先様との連携強化と新規取引先探索を行い、安定供給と適正価格及び品質を確保した調達に取り組みました。

営業部門(営業企画部・第一営業部・第二営業部)については、売上至上主義から利益確保への意識付けを進め、粗利益・売上リベート・販売費を徹底的に管理し、利益追求型の営業部隊へ移行を進めました。これまでの営業部で分類していた販売ルートをより現在の市場に合わせた組織に変更しました。中でも新設したストアセールスチームについては、ホームセンターとともにプロショップ等、店舗展開している販売先への強化を図ることで、エンドユーザーに寄り添った活動を進めてまいりました。

また、モノづくりの合理化を図るべく、製造拠点である鳥取ロボスターツール株式会社にはモノづくり合理化推進室を新設し、合理化推進と新規事業の検討を行いました。

なお、経営課題であります“利益体質の強化”を図るべく、現状課題については各種プロジェクトを発足し部門横断的に解決策を検討、実務部門に展開を進めました。また、未来を見据えた目指すべき将来像を描くために各種会議体を開催しています。

その結果、売上高は前年同期比2.4%減の59億5千万円(前年同期60億9千9百万円)となりましたが、利益面では売上原価率の改善及び販売費の効率的な活用により、営業利益では同26.4%増の4億8千4百万円(同3億8千3百万円)、経常利益では同25.9%増の4億9千3百万円(同3億9千1百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益では同39.9%増の3億1千4百万円(同2億2千4百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 金属製品事業

国内売上は、ファスナー関連の商品において、前年の大型物件分をカバーするだけの販売数量に及ばず、また、販売先において、ホームセンターでは一服感があり、減少しました。

一方、海外売上では拡販努力により各国において伸張。その中でも主要販売先国である韓国向けが伸長し、増加しました。

また、原油や資材価格の高騰などによる商品原価の上昇への対応については、生産効率の向上、各種経費の節減実施に加え、価格改定を2022年1月と2023年2月に実施しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比2.5%減の56億7千2百万円(前年同期58億1千7百万円)となりました。セグメント利益については売上原価率の改善及び販売費の効率的な活用により増益となり、同38.3%増の3億4千4百万円(同2億4千9百万円)となりました。

#### ② レジャー事業

ゴルフ練習場における売上高は、コロナ禍においても感染対策を講じた上での営業継続に加え、サービス向上や集客施策、価格改定を実施してきました。しかしながら、例年以上の今夏の暑さの影響と新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより、特需の一服感もあり、お客様一人当たり売上高は微増となるものの入場者数が減少した結果、前年同期比1.4%減の2億7千7百万円(前年同期2億8千1百万円)となりました。セグメント利益については経費節減に努め増益、同4.4%増の1億4千万円(同1億3千4百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は8億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円増加しました。

## (資産)

流動資産は前連結会計年度末比4億4千1百万円増の60億9千4百万円となりました。これは主に電子記録債権や受取手形が減少する一方で、棚卸資産や売掛金、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は同2千4百万円増の26億7千9百万円となりました。これは減価償却により有形固定資産が減少する一方で、建設仮勘定や退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度末比2千6百万円増の24億7千6百万円となりました。これは主に未払法人税等や1年内償還予定の社債が減少する一方で、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は同1億5千5百万円増の15億4千5百万円となりました。これはリース債務が減少する一方で、長期借入金が増加したことによるものです。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末比2億8千3百万円増の47億5千万円となりました。これは主に利益剰余金において配当支出による減少がある一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加があったことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加（前年同期3億3千7百万円増加）し、26億3百万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

棚卸資産の増加や法人税等の支払いがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、資金が2千7百万円増加（前年同期8億2千3百万円増加）しました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

有形固定資産の取得を主因に、資金が9千2百万円減少（前年同期7千2百万円減少）しました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

配当金の支払やリース債務の返済などがありましたが、借入金収入により資金が1億3千7百万円増加（前年同期4億1千2百万円減少）しました。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、平常化に向けた動きが見られる一方で、原油や資材価格高騰・ウクライナ情勢等の影響もあり、まだまだ、その先行きは非常に不透明な状況となっております。

このような見通しの中、今年8月に創立100周年(創業135周年)を迎える当社グループでは、経営ビジョン「モノづくりのプロにゆえ、モノづくりの愉しさを育む」、経営スローガン「私たちは工具を通じ、あらゆるモノづくりの要求に応えるとともに、つくる愉しさを伝え広げる事で社会に貢献します」の浸透と発信を更に進め、経営課題である「業務の整流化を徹底し、利益体質の強化を図る」を追求し、経営目標達成に向け努力してまいり所存であります。

なお、経営ビジョンを推し進めるにあたり、経営課題の解決に向けた機能的な組織への変更を2023年4月に実施しました。

営業部門の更なる強化、前年苦戦した売上の増加と適正な利益確保を図るため、従来の営業企画部を「営業統括部」とし、企画・販促のみならず、多様化する販売網に柔軟に対応するため、営業部門全体の統括機能と併せ、新規販売ルート攻略の最適化・最大化を図るため、各営業部の横グシとしての機能を持たせました。各営業所については、地域の販売を強化するため、地区管轄所長と地区担当者とが地域の売上を担い、営業統括部の所属とし、営業統括部よりコントロールを行います。

そして、販売形態の異なるファスナー・ファスナーツールとハンドツールの販売について、販売活動をより明確にするため、「第一営業部」の管轄は、ファスナー関連中心の機工系の代理店とし、「第二営業部」の管轄は、ハ

ンドツール関連中心のプロショップ・ホームセンター・金物系の代理店としました。

また、グローバルな展開により大きく販売増を目指すため、海外部門を第二営業部より独立させ、「海外営業部」を新設しました。

次期の見通しといたしましては、連結売上高で66億1千万円、連結営業利益で5億1千万円、連結経常利益で5億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益で3億1千5百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,857,236	2,930,171
受取手形	184,907	155,232
売掛金	822,217	927,972
電子記録債権	242,563	205,632
商品及び製品	955,200	1,152,516
仕掛品	298,913	351,431
原材料及び貯蔵品	223,371	271,832
その他	74,001	104,474
貸倒引当金	△5,743	△4,886
流動資産合計	5,652,669	6,094,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	829,296	754,514
機械装置及び運搬具 (純額)	66,893	66,105
工具、器具及び備品 (純額)	46,845	51,723
土地	673,026	668,226
リース資産 (純額)	268,424	226,329
建設仮勘定	34,015	130,535
有形固定資産合計	1,918,502	1,897,436
無形固定資産		
リース資産	20,801	11,860
その他	14,174	16,524
無形固定資産合計	34,975	28,385
投資その他の資産		
投資有価証券	472,777	504,909
退職給付に係る資産	85,928	118,961
繰延税金資産	121,883	113,585
その他	27,670	15,767
貸倒引当金	△6,709	—
投資その他の資産合計	701,551	753,224
固定資産合計	2,655,030	2,679,045
資産合計	8,307,699	8,773,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,932	287,814
短期借入金	1,492,504	1,595,640
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	54,884	44,248
未払法人税等	131,587	80,784
契約負債	51,121	55,553
その他	373,552	412,954
流動負債合計	2,450,582	2,476,996
固定負債		
長期借入金	1,173,778	1,353,911
リース債務	144,098	114,401
退職給付に係る負債	71,620	76,744
その他	480	480
固定負債合計	1,389,976	1,545,537
負債合計	3,840,559	4,022,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,785,243	3,043,741
自己株式	△164,155	△164,523
株主資本合計	4,072,133	4,330,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,370	185,584
その他の包括利益累計額合計	169,370	185,584
非支配株主持分	225,635	235,042
純資産合計	4,467,139	4,750,890
負債純資産合計	8,307,699	8,773,423



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,099,542	5,950,532
売上原価	4,099,570	3,902,529
売上総利益	1,999,972	2,048,002
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	585,211	575,645
退職給付費用	35,601	3,132
減価償却費	76,346	71,780
その他	919,258	912,615
販売費及び一般管理費合計	1,616,418	1,563,174
営業利益	383,553	484,828
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	12,190	17,827
受取家賃	3,966	4,012
助成金収入	9,150	316
為替差益	1,426	4,669
その他	6,841	5,524
営業外収益合計	33,599	32,374
営業外費用		
支払利息	23,624	22,197
その他	1,690	1,576
営業外費用合計	25,314	23,773
経常利益	391,838	493,429
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	2,550
特別損失合計	—	2,550
税金等調整前当期純利益	391,838	490,879
法人税、住民税及び事業税	162,334	152,042
法人税等調整額	△28,752	1,047
法人税等合計	133,581	153,089
当期純利益	258,256	337,789
非支配株主に帰属する当期純利益	33,424	23,260
親会社株主に帰属する当期純利益	224,831	314,529

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	258,256	337,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,020	16,360
その他の包括利益合計	△44,020	16,360
包括利益	214,235	354,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,759	330,743
非支配株主に係る包括利益	32,476	23,406

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	2,607,106	△164,084	3,894,068	212,442	212,442	207,159	4,313,669
当期変動額									
剰余金の配当			△46,694		△46,694				△46,694
親会社株主に帰属 する当期純利益			224,831		224,831				224,831
自己株式の取得				△71	△71				△71
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△43,072	△43,072	18,476	△24,595
当期変動額合計	—	—	178,137	△71	178,065	△43,072	△43,072	18,476	153,470
当期末残高	960,000	491,045	2,785,243	△164,155	4,072,133	169,370	169,370	225,635	4,467,139

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	960,000	491,045	2,785,243	△164,155	4,072,133	169,370	169,370	225,635	4,467,139
当期変動額									
剰余金の配当			△56,031		△56,031				△56,031
親会社株主に帰属 する当期純利益			314,529		314,529				314,529
自己株式の取得				△367	△367				△367
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						16,214	16,214	9,406	25,620
当期変動額合計	—	—	258,497	△367	258,129	16,214	16,214	9,406	283,750
当期末残高	960,000	491,045	3,043,741	△164,523	4,330,263	185,584	185,584	235,042	4,750,890

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	391,838	490,879
減価償却費	173,001	160,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△704	△947
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,068	5,124
受取利息及び受取配当金	△12,214	△17,852
支払利息	23,624	22,197
助成金収入	△9,150	△316
為替差損益 (△は益)	685	290
ゴルフ会員権評価損	—	2,550
売上債権の増減額 (△は増加)	175,047	△39,148
棚卸資産の増減額 (△は増加)	101,498	△298,294
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,931	△29,117
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,073	△47,866
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,212	△14,308
小計	908,628	233,968
利息及び配当金の受取額	12,214	17,852
利息の支払額	△24,307	△22,742
助成金の受取額	15,401	677
法人税等の支払額	△90,794	△202,049
法人税等の還付額	1,967	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,108	27,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△553,200	△553,200
定期預金の払戻による収入	553,200	553,200
有形固定資産の取得による支出	△61,613	△87,936
有形固定資産の売却による収入	—	2,430
無形固定資産の取得による支出	△2,481	△3,293
無形固定資産の売却による収入	—	1,506
投資有価証券の取得による支出	△4,972	△8,519
その他	△3,332	3,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,400	△92,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	650,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△677,336	△716,731
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△64,346	△45,125
自己株式の取得による支出	△71	△367
配当金の支払額	△46,694	△56,031
非支配株主への配当金の支払額	△14,000	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,448	137,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△685	△290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337,574	72,934
現金及び現金同等物の期首残高	2,193,062	2,530,636
現金及び現金同等物の期末残高	2,530,636	2,603,570

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「金属製品事業」は、作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売をしております。「レジャー事業」は、ゴルフ練習場の運営をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	金属製品 事業	レジャー 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,817,698	281,844	6,099,542	—	6,099,542	6,099,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,817,698	281,844	6,099,542	—	6,099,542	6,099,542
セグメント利益	249,102	134,451	383,553	—	383,553	383,553

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	金属製品 事業	レジャー 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,672,571	277,960	5,950,532	—	5,950,532	5,950,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,672,571	277,960	5,950,532	—	5,950,532	5,950,532
セグメント利益	344,527	140,300	484,828	—	484,828	484,828

(注) 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,270.96円	2,418.24円
1株当たり当期純利益	120.38円	168.42円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び期中平均株式数を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,831	314,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,831	314,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,867	1,867

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。